



学校法人 電子開発学園

北海道情報大学

Hokkaido Information University



2022年
6月発行
通巻 第27号

FD・SDニューズレター

Hokkaido
Information
University

巻頭言

持続的な社会と その発展に向かって

副学長 渡部 重十

地球環境の変化により地球から宇宙へのエネルギー放出量に変化すると、その放出エネルギー量と宇宙からの入力エネルギー量を一致させるために新たな平衡状態に向かって地球環境全体が変化します。地球環境は宇宙に開いたシステムです。

20世紀に入ってから人類の活発な活動に伴い地球環境の変化（破壊）がより顕著になってきました。記憶に新しいところではオゾン層の破壊です。この現象を最初に発見したのは日本の科学者です。しかし、フロンを用いた人類の経済活動が原因であると認識できずノーベル賞は他国の科学者が受賞することになりました。当時の日本の科学者たち（私も含めて）は地球の環境を破壊できる力を人類が持ってしまったことを理解できていなかったのです。

二酸化炭素などの温暖化物質に

よる地球温暖化も最初の頃は激しい議論がありました。最近では、化石燃料の使用による二酸化炭素濃度の増加は地球温暖化の始まりに過ぎず、家畜や農用地の土壌から排出される温暖化物質のメタンや一酸化二窒素の増加も問題となっています。工業だけでなく農業も含めた人類の活動全体を見直さなければいけません。地球温暖化は暴走フェーズにすでに入ったと主張している科学者も出てきました。10万年ごとに繰り返す間氷期では4～7℃の気温上昇と100mほどの海面上昇が発生します。現在は間氷期ですが気温の上昇率が過去の間氷期と比較して5倍ほどになっています。人類の活動により過去とは明らかに異なる変化をしています。人類が生存し現在の生活を維持し発展するためには、全人類が協力して共存する道を模索しなければいけません。

地球大気中の温暖化物質は赤外線を放出することで地表面を温めます。高度100km付近にまで拡散した温暖化物質は赤外線の一部を宇宙空間に放出します。その結果、

目次

1. 巻頭言	1
2. アドバイザーボード会議開催報告	3
3. FD・SDフォーラム開催報告	5
4. CDIOアジア・国際地域会議2021参加報告	7
5. FD・SD研修会開催報告	8
6. イベントの企画・実施小委員会の活動報告	10
7. ICT活用による教育イノベーション推進小委員会の活動報告	11
8. 新しい教育方法検討小委員会の活動報告	12
9. SD活動報告	15
10. FD・SD関連行事および活動実績	16
11. あとがき	16

人工衛星や宇宙ステーションが飛翔する宇宙空間では大気の温度が減少します。地球表面付近の温暖化と高高度の寒冷化が同時に発生することが最近の研究から指摘されています。高高度の寒冷化による大気密度の減少により人工衛星や宇宙ステーションは大気からの抗力が減少することで寿命が延びます。しかし、宇宙開発を行っている科学者や技術者はデブリの寿命も延びるために宇宙の危険度は今まで以上に増加することを危惧しています。

地球温暖化が原因ではないかと考えられている台風や集中豪雨の発生頻度増加と大型化、地震・津波の到来、火山噴火、豪雪などの発生から社会への影響の予測では物理モデルが使われています。時間空間的に詳細で膨大なビッグデータを収集し分析することで、それらの物理モデルで不確定なパラメータの精度を高めることで予測精度は向上しています。さらに、測定データを物理モデルに直接取り入れるデータ同化により台風などの発達過程の予測精度が飛躍的に上がりました。環境センシングによるビッグデータと物理モデリング、AI技術を活用した環境予測情報の共有はリアルタイムで私たちの社会に影響を与えています。

新型コロナウイルス感染症は人類の活動により一地域にとどまることなく全世界に拡散しパンデミックになりました。ウクライナでの戦争もSNSなどを活用して全世界の人たちがリアルタイムで状況を共有しています。今までとは異なる政治が求められるとともに、様々な情報は社会や経済の活動に大きな影響を与えています。

情報社会という言葉がこれほど実感したことは今までにありません。私たち人類は情報というキーワードで繋がる新しい世界に入っています。私たち人類の将来は情報通信技術の発展と活用依存しているのかもしれない。将来を担う人たちの教育とその重要性はさらに増しているように思います。

ウクライナ教育相は「教育を止めなくてはならない」と言っています。ウクライナの国内外に避難した子供たちはオンラインで授業を受けています。国民の幸せと将来の生活、さらに国を支え発展させるために教育は必須と考えています。情報通信技術を活用した新しい教育手法は、戦争やパンデミック等での一時的なものではなく、教育手法の主流になる可能性が出てきました。

本学では、社会を維持・発展するために情報通信技術が重要になることを見抜き、本学開学から情報

通信技術の教育と教育システムを進化させてきました。新型コロナウイルス感染症によるパンデミックでも教育を止めることなく継続できたことは今までの努力の積み重ねがあったからだと思います。国内外の社会は、情報通信技術の重要性を今まで以上に認識し情報通信技術者の育成を望んでいます。大学で最先端の情報通信技術を学びたいという人たちが増えています。本学の入学希望者の増加は、その表れです。最先端の知識とスキル、学ぶことの楽しさを与えるところが大学です。そのためには、教職員自ら最先端の情報通信技術を常に把握して授業に取り入れ、多様化した学生に寄り添う教育と研究を進めなくてはなりません。本学の教育・研究と教育システムはその最先端にいると私は確信しています。

アドバイザーボード会議 開催報告

医療情報学部 医療情報学科
准教授 戸谷 伸之

1. はじめに

令和3年9月9日、第14回カリキュラム・アドバイザーボード会議「ポストコロナ時代における本学の取り組み」が実施され、各学科と共通教育におけるコロナ禍・ポストコロナ時代を見据えたカリキュラムと教育等の取り組み内容について紹介されました。また、本学の新しい入学者選抜制度について紹介されました。さらにこれらの取り組み内容について、学外からの複数のアドバイザーからコメントを頂き、本学教職員との意見交換を行いました。

本稿ではこの様子について報告します。

2. 主な実施内容について

この会議の実施形態はZOOMを用いた遠隔オンラインとして、参加者は本学の教職員98名の他、下記に挙げる9名のアドバイザーにご参加頂きました。

表1 令和3年度アドバイザー（敬称略）

氏名	所属・役職
池川和人	一般社団法人 北海道中小企業家同友会 代表理事
	株式会社ティービーバック 代表取締役
龍田昌樹	江別商工会議所 副会頭
	株式会社龍田工務店 代表取締役
太田正人	日本アイ・ビー・エムデジタルサービス株式会社
	金融事業部 スペシャルプロジェクト担当
藤井拓	株式会社オージス総研 技術部
	ビジネスイノベーションセンター
小笠原克彦	北海道大学大学院保健科学研究院 教授
西根英一	株式会社ヘルスケア・ビジネスナレッジ 代表取締役社長
依田知則	Chaos ASIA合同会社 代表パートナー
前田保宏	株式会社ステラリンク 代表取締役社長
澤田信夫	北海道札幌東商業高等学校 校長

会議の主な内容として、前半の1時間15分は、学長挨拶に続きポストコロナ時代における本学の取り組みについて、各学科長と教養部長、入試部長より紹介され、後半の2時間は各アドバイザーからのコメントを頂くとともに、本学教職員との意見交換を行いました。

3. ポストコロナ時代における本学の取り組み

各学科の学科長および教養部長、入試部長から紹介された各学科や入試委員会の取り組み内容について以下に示します。

先端経営学科

学生をいかに教育し社会へ送り出すかを最重要課題と考え、学生が身に着けるべきコンピテンシーを設定し、新カリキュラムでは、これらのコンピテンシーに基づいたコースを設定して人材育成に取り組んでいます。具体例として、1年次からの少人数ゼミを設定し、専門課程教職員との接点をつくるようにしています。2年次には江別市の課題解

決を目指すPBLを行っています。ポストコロナ時代においては、知識の獲得はオンデマンドで、経験の獲得は対面で行うことがスタンダードになっていくのではないかと考えています。今後の課題として、4年卒業率を改善するため、オンデマンド教材の充実を図り、学生が繰り返して学習可能な環境を整えていきます。また自主的、自律的に学ぶのが苦手な学生に対して、学科長と担任が学修状況を把握し学科で情報を共有することで支援体制を整え、学習効果向上を図ります。

システム情報学科

カリキュラムは社会的ニーズ（AIやセキュリティ等）に沿って考えられています。コロナ禍における現在の問題は、科目の不可率が増加し、それに伴って卒業率も低下していることです。この原因としては授業が遠隔のみになったこと、学生の学力の格差、モチベーションの低下などが考えられます。これらを解決する方法として、科目不可率の低減（欠席などに関する密な連絡体制）、卒業論文における指導方法（学科統一で単位を付与可能な方法を検討して実施）、習熟度別科目の推進、遠隔教材の効果的な利用（再チャレンジの機会提供）の4つの取り組みを推進しています。

医療情報学科

本学科では情報と医療に関する知識および技術を習得し、国際社会においても活躍できる人材を育成するため、カリキュラムポイントの明示と特徴的な専門科目によるコース設定により、専門性の高い人材育成と資格の取得を推進しています。

現在学科では「講義の工夫・評価、改善について」、「学生の傾向」、「アフターコロナにおけるこれまで得られた知見の利用」について教員の意見を共有し、教育改善を進めています。カリキュラムでは医療知識だけではなく、ICT活用技術の習得を強化しているため、対面による講義が最も効果的であり、オンデマンド講義では学力の差が拡大する傾向が見られました。これらの結果から、今後は社会に適応した新しいカリキュラム編成と設備が必要であり、多様な学生に応じた新しい学習評価方法を考える必要があることが明らかになりました。学習効果が期待できる手法として、オンデマンド教材の事前提供と対面講義を組み合わせた反転講義等を検討しています。

情報メディア学科

学生や教員による、コロナ禍の遠隔授業における問題点や利点を踏まえてポストコロナに向けての教育を検討しています。学生は沢山の教員のサポート感じるとモチベーションが上がる傾向が強いことから、学生の情報を複数の教員間で共有するしくみが必要で、ITを活用するのが有効であると考えています。また遠隔授業の利点を活かして、出席できない学生にも柔軟に対応したり、オンデマンド教材を活用したりすることで、いつでも履修を始められ、何度でもやり直そうというマインドを醸成していきたいと考えています。本学科の学生に主体的に学ぶ意識や、大きな社会変化にも柔軟対応する生きるための知恵を身に付けさせるため、頑張らせるではなく、頑張れる・頑張りたいくなる学修環境の実現が必要と考えています。

共通教育

本学共通教育の取得単位について、必修単位数の適

正化とニーズに柔軟に対応できるように工夫しています。共通教育の充実は大学の信頼性を高めるために不可欠であり、関連する専門教育・学士過程の基盤として、さらに生涯にわたる学習基盤としても重要であることが述べられました。今後の共通教育の科目内容や教育方法を改善するため、学力や将来の志向・価値観が多様な学生に対して、教養の内容がどうあるべきか、学生達が刺激され能動的に学ぶエネルギーが生まれるような授業はどうあるべきかを考えて改善していく必要性が述べられました。

新しい入学者選抜制度について

入学選抜では、個性的な教育を受けた高校生を的確に評価して次の大学教育に結びつける必要があります。多面的・総合的な選抜の方法を考えています。本学における選抜方法の改革指針として、AO、推薦入試（総合型／学校推薦型選抜）については、小論文、プレゼンテーション、口頭試問などを活用して学力の3要素が多面的・総合的に評価できるものにし、一般入試については、調査書、志望理由書の評価を積極的に導入します。今後、選抜学生が本学にあった多様な修学を実現できているか検証していきます。

4. アドバイザーからのコメント

アドバイザーの皆様より、各学科に対してご意見・ご質問を頂き、それに対して各学科長等より回答がありました。

池川様 先端経営学科に対して①卒業生がどの程度北海道に残って活躍しているのか、②1学年からの地域ビジネスに関係する取り組みについて、③自主性のない学生の指導について質問がありました。②についての回答では、科目名、具体的な取り組み例、目的について紹介されました。③について、具体的な解決策について述べられました。

龍田様 ①先端経営学科に対して、何故地域と密接な関係を構築するのか、②システム情報学科に対して、ついてこれない学生の指導においてどのようなことに注力しているかとの質問があり、これに対し各学科長より、①地域社会に貢献のため、②習熟度別にクラス分けをして対応している旨回答がありました。

太田様 システム情報学科に対し、リモートで蓄積した経験を活かせるようなカリキュラム、年の近い先輩をアドバイザーとするような仕組み、成果発表の機会としてビデオで収録する方式、アバターをコミュニケーションツールとするなどのアイデアを挙げて頂きました。

藤井様 システム情報学科に対し、①学生への施策の効果の評価について、②授業評価について質問がありました。これに対し①について、時期が浅くまだ結果は出ていない、②について、授業評価アンケート授業へのフィードバックの方法などが回答されました。他にはオンデマンドにおけるモチベーションアップのため、課題とフィードバック等双方向のやりとりなどのアイデア提供がありました。

小笠原様 医療情報学科に対して、①入学定員について充足率、②資格の取得率について質問があり、現況について回答がありました。さらに③医療と情報のスペシャリストの育成について専門学校との違い、④他の臨床工

学技士養成校との差別化についての質問がありました。それぞれについて、就学期間やサポート体制など本学の利点について回答がありました。

西根様 学科・カリキュラムの特色について、機能的価値（有用性、安全性など）と情緒的価値（共感性、満足度）の観点から整理してアピールしていくブランディング戦略についてご提案頂きました。具体的に「健康課題を解決できる学生」育成を踏まえた具体的なカリキュラムの提示が必須であるとのアドバイスを頂きました。

依田様 DXにおいても、「実装すること」は大変で、それを人々に使ってもらい評価されるようになるのはさらに大変ですが、重要なことで、本学の学生にも「社会の中で実装していける」ことを目指して教育する必要があります。まずスタートアップにおいては、ゴールイメージの共有とチームビルディング、複数の未知ジャンルと接点を持つような環境が大切であるとの意見を頂きました。

前田様 若者のクリエイティビティとイマジネーション力の欠如について、是非改善すべき課題として取り組んで頂きたいとの意見を頂きました。また情報メディア学科において、複数の専攻の学生が融合してテーマに取り組むプロジェクトの具体例について質問があり、学科長より実例とねらいが紹介されました。またコンピュータの基礎知識をしっかりと教える科目の有効性、学生の長所をとらえて目標設定させ、成功体験に導くことなど、生きるための知恵を伸ばすカリキュラムが大切であるとのアドバイスも頂きました。

澤田様 教養教育と入試選抜について、学力格差をどのようになくすのが重要な課題であるとの意見を頂きました。また社会に出る人材として道徳性をはぐくむ教育も大切であり、遠隔授業ではハイブリッド型教育を効果的にすすめることが求められていること、高大連携して教育のノウハウを共有することの有効性などについて意見を頂きました。また一般入試に関して、専門高校の能力の高い生徒にとって、興味のある分野に進学できるような制度を作してほしい、入学前教育にも配慮してほしいとの意見も頂きました。

5. 質疑・意見交換

西平学長より、学生に感情に訴える講義、DXの社会実装の難しさについて、クリエイティビティとイマジネーションの欠如、ヘルスケアの大切さなど、頂いた意見を本学の教育研究に活かしたいとの感想が出されました。

本間先生より、ブランディング戦略、専門職の活路のためのカリキュラムについて質問が出され、西根様より、資格を取ったあとの活路（資格によって職種を固定せず、ビジネスの展開や社会的貢献など広い活かし方の具体例）を提供する授業などの提案を頂きました。

FD委員長より、本学は、各学科の特長を活かすカリキュラムを実践する重要な時期にあり、入試改革や学科横断のプロジェクト教育やそれにつながる基礎的な教育科目等フレームを検討していることが述べられました。また、本会議における回答の補足（VTRを用いた発表、バーチャル空間の活用についての実例）や、頂いたアドバイスに対する意見が述べられました。

FD・SDフォーラム開催報告

経営情報学部 先端経営学科
講師 吉見 明希

1. はじめに

令和4年3月3日、令和3年度北海道情報大学FD・SDフォーラムが開催されました。新型コロナウイルスの感染拡大状況を踏まえ、昨年引き続き、Zoomを使用したオンラインでの開催となりました。

今回は、本学教職員が学生に寄り添う能力・モチベーションを高める能力を身に着けることを目標として、「学生のモチベーション・ディモチベーションを考える」をテーマとして開催され、本学教職員を中心に105名が参加しました。

まず、西平 順学長より開会挨拶として、学生のモチベーションおよびディモチベーションは、外部環境の変化が著しい現代において、本学が直面している重要な課題であることが確認されました。

その後、講演(1)「企業人だった高校校長から見る学校経営－人生100年時代を生きる学生に大学や社会ができること・やるべきこと」札幌新陽高等学校 校長 赤司展子先生、講演(2)「大学生のモチベーションの向上」国際基督教大学 リベラルアーツ英語プログラム 講師 福田哲哉先生、にそれぞれご講演をいただきました。

さらに、先端経営学科 ライアン ジョエル先生より、「Remotivation: Accentuate the Positive」として学内実践報告がありました。

本稿では、当該フォーラムの進行に従い、それぞれの内容について報告いたします。

2. 講演(1):赤司 展子先生

赤司先生の講演概要は以下の通りです。

- 1) タイトル: 企業人だった高校校長から見る学校経営－人生100年時代を生きる学生に大学や社会ができること・やるべきこと
- 2) 講演時間:13:30～14:45 (講演60分+質疑応答15分)
- 3) 講演内容

(1) 私たちはどんな時代に生きているか

現代は「人生100年時代」であり、不確定で予測不可能な時代である。人生のプランは教育、仕事、引退の直線的な3ステージから、たとえば働きながら学ぶ、引退後も働く、学ぶなどの同時並行的なマルチステージへと変化しつつある。

マルチステージの時代において、企業が個人にもとめるスキルには、問題解決能力、自己管理などが含まれる。これらの能力を育むためには、事象に対して「なぜか(Why)」を考える思考が必要であり、それができるかどうかは、探求やPBL、STEAM、

デザイン思考、システム思考を含む、高等教育機関での教育方法に責任が大きい。

(2) 対話し、学習し、共創する

現在、組織づくりにおいてはソーシャルシフトによる相互理解が重要視されるようになっており、特に昨年より続くコロナ禍においては、対話による相互理解の促進が必要である。

これをうけ、札幌新陽高等学校では新陽ビジョン2030として「人物多様性」をかかげ、生徒・教職員・社会が共創し、相互の多様性の理解のもと学習をすすめ、共創につなげる循環を目指している。

また、共創につなげるための対話においては、相手を知り(聴く)、自分を知り(メタ認知)、異なる視点や意見をつなげて新たなアイデアを生むことが大切である。例として、札幌新陽高等学校では、教職員の対話の場として「中つ火を囲む会」を、月に一回開催している。教職員の対話能力の向上は、生徒の話をもより深く聴くことにつながり、さらには生徒のメタ認知能力の向上にも寄与する。

(3) 学生のモチベーションについて

人の思考には、見えていないところにある経験、価値観が見方や考え方に影響している。したがって、教職員も自身の毎年の行動を見直すことで、無意識下にある課題を発見する必要がある。

講演では実際にアンケートツールを用いて、参加した教職員より、モチベーションの低い学生に関する事実が列挙され、集計された。その結果、学生の講義参加が低い他、将来を展望せず諦めている傾向がみられることがあきらかとなった。

問題点を自分の経験・価値観にもとづきどう判断しているかを整理する際には、教職員側のもつ課題感および願いと、学生側のもつ課題感および願いは、分けて検討する必要がある。そのうえで、教職員と学生の課題感や願いがつながるところを探るべきである。

(4) 最後に

マーケティングにおいても、人は物事が「なぜか(Why)」に動かされる。したがって、高等教育機関における指導においても、人や事象の背景にある目的、信念、価値観を考える仕組みの構築が重要である。また、学生のメタ認知の向上も、必要な取り組みである。

3. 講演(2):福田 哲哉先生

福田先生の講演概要は以下の通りです。

- 1) タイトル:大学生のモチベーションの向上
- 2) 公演時間:14:50 ~ 16:05 (講演60分+質疑応答15分)
- 3) 講演内容

- (1) モチベーションとは何か

モチベーションは、「意欲」または「動機付け」と訳されるが、人によって意味の解釈が異なることもある。学習達成度に大きな影響を及ぼすものである。さらに、学習意欲は複雑系 (Dynamic Systems) の概念で説明されるように、静的なものではなく、動的で変化する。すなわち、学校やクラス、個人によって、意欲に大きな分散があるため、すべての人に対して意欲を向上させる、有効な方策はない。

モチベーションの種類には、内発的動機付けと外発的動機付けがある。また、自己決定理論 (Self-determination Theory) によると、モチベーションの3要素には自律性 (自分で決めたことだからやろう)、有能さ (自分は出来る、出来ることを示したい)、関係性 (周囲と関わりたい、帰属意識を持ちたい) がある。このうち、帰属意識はモチベーションにつながる。帰属意識は他の学生や教職員からのサポートと捉えられることが多く、自分が持つ集団への気持ちや安心感が含まれる。

モチベーションを向上させるためには、非動機付けの状態から、外的調整、取り入れ、同一化、統合の段階を踏み、内発的動機付けにつなげる必要がある。

次に、意識喪失の原因には、先生 (教え方、性格、熱意の無さ)、学校 (大人数のクラス、不適切なレベル)、ほかの生徒 (やる気のない生徒、人間関係)、自身のなさ (試験の成績) がある。

大学生におけるモチベーションは、入学時から徐々に下降する傾向がみられる。その原因として、大学に合格するという外発的動機付けが失われること、就職などの新たな外発的動機が加わること、高校までと大学では、帰属意識のあり方や、人間関係が変化することが挙げられる。

- (2) 大学生のモチベーションを高める方法

大学生のモチベーションを高める方法には、理想自己 (ideal self) を用いることと、自己決定理論を応用することがある。

理想自己とは、自分の将来の理想像のことである。これを活動の中に応用することで、学習全般あるいはある特定の科目に対する意欲向上を目指す。ただし、将来の理想の姿は、あくまで到達可能な目標として捉えることが重要であり、理想の姿と現実と大きな乖離がある場合、かえって失望し、無気力となる。

自己決定理論を応用するには、報酬や罰だけで

はなく、Can-Doリストの作成などを通じて学習目標を明確にすること、義務感や必要性から達成感を通して内発的なものへ昇華すること、学習の中に楽しみを見出せるような活動を含むようにすることが必要である。

さらに、モチベーションの3要素を満たすため、自律性として、課題の選択肢を示すなどして、学生自身で課題を見つけさせること。有能さとして、学生が今のレベルよりも少しだけ難しい課題に取り組むときには、自分に近い属性での繋がりである、学生同士のロールモデルを用いて、最も効率の良い学びを生じさせ、できることから成功体験を1つずつ積んでいくこと。関係性として、教える側が共感を示すし、学生同士の繋がりが築きやすいよう工夫することが必要である。

- (3) コロナ禍におけるモチベーションの課題

コロナ禍は、教職員・学生双方にとって難しい状況である。しかしながら、講義の内容や教え方については、大学や教員の努力によって改善がみられる。一方、学生同士での人間関係の構築には課題が残る。したがって、学生の学習意欲向上とその後の結果への結びつきのためには、心の健康を保ち、学校への関わりを維持することが求められる。コロナ禍においては、学生一人一人が、リラックスのできる学内の場所を作るなどして、自分の居場所を見つけられるようにする。このとき、静かに過ごしたい学生や、大人数が苦手な学生への配慮が必要である。少数派の学生が安心感を保てる工夫を考えることが必要となる。

最後に、学生全員が最高に意欲のある段階に到達する必要はなく、どの学生にも効果のある方策はないため、ある方策がうまくいかなければ、別のものを試すべきである。なお、モチベーションの低下には、勉強以外の要因 (家族、友人、恋愛、健康、金銭など) が大きく影響をしている場合もある。また、教職員が自身のモチベーションを保つためには、自身にも優しくすること、何かうまくいったことを見つけて、明日への活力にすることが示された。

4. 学内実践報告:ライアン ジョエル先生

ジョエル先生からの報告概要は以下の通りです。

- 1) Remotivation: Accentuate the Positive
- 2) 時間:16:10 ~ 16:30

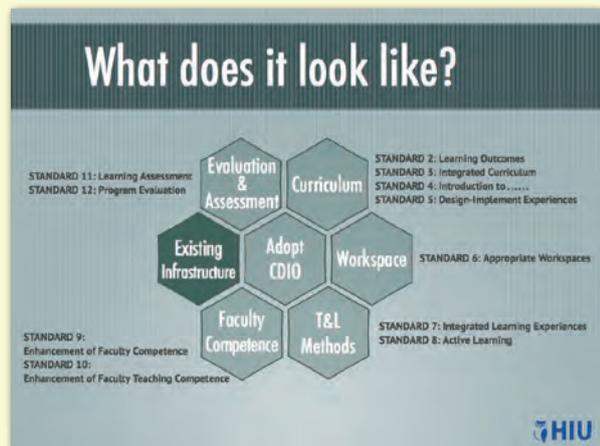
最後に全体の質疑応答があったのち、渡部 重十副学長による閉会挨拶をもって、令和3年度FD・SDフォーラムは終了いたしました。

2021年度CDIO報告

経営情報学部 システム情報学科
教授 サイモン・ソーラ

CDIO - 2021

CDIO とは、実際の企業現場が求めるスキルと知識偏重になりがちな大学教育の溝を埋めるために、Conceive-Design-Implement-Operate(着想・設計・実行・運営)の過程を取り入れた工学教育の世界的なフレームワークの一つで、現在では工学以外のジャンルへもその適用を広げつつあるものである。本学の取り組みの多くは CDIO の枠に当てはめることが可能で、CDIO の 12 の Standards やシラバスは、本学の教育面での弱点をあぶり出すのにも非常に役に立つフレームワークといえる。本学全体の教育改善につながる取り組みとして、2018年3月に CDIO Initiative への加盟申請をして、メンバーになった。



Membership

CDIOメンバーシップはユニークである。メンバーシップを維持するための年会費はないが、国際会議および地域会議への出席は有料である。

Responsibilities

メンバーの重要な責任・役割には、新メンバーへの投票（国際会議および地域会議）、CDIOの方向性についての話し合い、重要な教育スキル、戦略、テクノロジー、アイデアの紹介と共有が含まれる。

Presentations

2020年には、福澤先生、ライアン先生、ソーラ先生によるオンラインプレゼンテーションが行われた。国際会議はタイで物理的に開催されることになっていたが（RMUTT共同主催者）、代わりにスウェーデンでオンラインで開催された。

2021年、コロナのため、事実上タイで開催されたCDIO国際会議にHIUの教員は出席も発表もしなかった。ソーラは、オンラインでクウェートで開催された地域会議に出席した。

Meetings

CDIOのメンバーミーティングは各国際会議や地域会議で開催されており、HIUの教員が会議に出席していなくても、CDIOメンバーとしてミーティングに参加することが期待されている。2021年には、本学の代表が下記のミーティングに参加した。

- (ヨーロッパの会議はほとんど23時に始まる...) :-
06/23 国際会議（タイオンライン）
08/21 国際作業会議（オンライン）
10/26-28 地域会議（クウェートオンライン）
12/14 リーダー会議（スウェーデンオンライン）
02/15 リーダー会議（スウェーデンオンライン）
03/29 リーダー会議（スウェーデンオンライン）

Best Practices

12のCDIO標準を「ベストプラクティス」のリストと見なすと、利点と価値は簡単に理解できる。実践は、とりわけ、PBL、教室のレイアウト、能動的学習、モチベーション、ルーブリックの適用、プログラム評価、能力開発戦略などの分野をカバーしている。これらの基準は絶えず改訂され、修正されている。

The Future

2022年、福澤先生と河原先生はオンラインでプレゼンテーションを行う。実際の国際会議はアイスランドで開催される。

本学は2025年のCDIO地域会議の会場になるのが可能かどうか検討する。



CDIO
Singapore Polytechnic
© SM Cheah 2021

FD・SD研修会開催報告

事務局 国際交流・留学生支援課 兼 教務課
主任 小田島 敬太

1. はじめに

令和3年6月4日、令和3年度第1回FD・SD研修会がZOOMによるオンライン形式で開催され、「昨今の本学入試の分析と高校から見た本学の立ち位置と目指すべき方向性」をテーマとして総勢105名が参加しました。

はじめに西平順 学長から開催挨拶としてコロナ禍におけるFD・SD研修会の意義と今後の見通しについてお話がありました。その後、報告(1)「学生募集状況と入試広報活動について」入試広報室 富樫恵一 副室長兼入試課長、講演(1)「北海道マーケットから見る北海道情報大学の今と将来」株式会社リクルート Division統括本部 まなび進学情報Division 地域活性営業部 北海道グループ チームリーダー 平野寛俊 様にそれぞれご講演いただきました。以下にそれぞれの講演について報告いたします。

2. 報告(1)：富樫恵一 副室長兼入試課長

- 1 タイトル：学生募集状況と入試・広報の取組みについて
- 2 講演時間：14:40～15:10
- 3 講演内容

(1) 道内主要私大の志願状況

道内主要私大における2019年度～2021年度の志願状況により、全体的に、前年度と比較して志願者が減少している状況が示された。本学でも昨年度と比較し志願者が微減しているものの、概ね昨年度と同じ水準を維持している。その要因については昨今の情報人気が考えられるが、北海道科学大学の情報工学科では入学者の定員割れを起していることも考えると、それだけが要因とは言えない状況である。

(2) 広報活動の取組み

本学での広報活動の取組みとして発信する情報の内容、デザイン、方法・手段の見直し、学力

中位層以上の学生に情報が届くよう工夫することで、推薦中心の前半型から、学力試験受験者中心の後半型へとシフトさせてきている。また、学力上位層をターゲットにするために、看板学科を作ることも重要だと考えており、システム情報学科と医療情報学科医療情報専攻の2つをプッシュしている。

「知る人ぞ知る」から「誰もが知る」大学へと認知度を向上させるため、広告戦略強化や、今後の北海道マーケットの縮小を見据えた道外向け広報拡大にも力を入れている。

本学では、コロナ禍において他大学に先駆けHPやWeb・SNS広告増加などオンラインコンテンツの拡充に力を入れたが、他大学と比較し強みとなったのは、人脈を最大限活用することで、可能な限り対面での広報活動を維持したことにあると考えている。

(3) 入学者選抜の取組み

入学者の質を上げるため、中・長期計画で緩やかに、看板学科を中心に後半志願者を増加させ、それに伴い前半合格者を抑制していく。同時に、志願倍率や選抜結果について広報課による高校へのフォローを慎重に行うことで、関係性の維持にも配慮していく。

本学は全学科共通して「情報」を柱としているので、他学科へ回りやすい。看板学科の偏差値・倍率が上昇すれば、一般選抜の不合格者を自動併願制度で志願者不足の学科へ回すこともでき、大学全体で学生の質向上につながる。

2021年度入試から「起業・スタートアップ人材育成枠」を新設した。ICTを使いこなせる課題解決型人材の育成コンテンツがあることを発信し、看板として市場が広い文系学生や、意欲的な学生の取り込みを目指す。

(4) 選ばれる大学になるために

前述したような広報活動の取組み、入学者選抜の取組みを通して、認知度向上、文系学生の確保、入学者選抜の後半シフト、適度な偏差値UP、退学率・卒業率の改善、就職の質向上を実現し、情報に特化して進化し続けていく。

3. 講演 (1) : 平野寛俊 様

1 タイトル: 北海道マーケットから見る北海道情報大学の今と将来

2 講演時間: 15:10 ~ 15:50

3 講演内容

(1) 北海道マーケットについて

2011年～2020年までに18歳人口は約5,000人減少している。加えて、北海道では例年、高校生の道外流出数が流入数を上回っており、北海道のマーケットは年々厳しくなっている。そうした状況にも関わらず、ここ数年は定員を充足する道内大学が増えている。これは、全国的な大学進学率の上昇と、私学助成金不交付基準（定員に対する入学者数の割合）の引き下げ（＝定員厳格化）により、都市圏の大学からあふれた学生が地方に下りてきているといった外的要因が大きく、環境の変化によっては大きく崩れる可能性がある。

(2) 2021年4月入学者について

北海道情報大学は2021年4月の入学者が過去最高を記録し好調であったが、その背景を他大学の状況等も含めて分析する。

まずはコロナ影響についてだが、道内の高卒求人が昨年度比1,000件程度減少した結果、高卒での就職がかなり厳しくなっている。そうした状況を背景に、専門学校などは入学者数を伸ばしている。また、高校教員による学生への進学指導の傾向も、第1志望校主義から、定員厳格化とコロナ影響による合格難化により、受かる大学ややりたいことができる大学を選ばせる指導に変化してきている。

次に道内各私大における2021年度一般選抜の結果を見てみると、医療系の大学が志望者数を増やしている一方、その他の大学は志願者数減となっているところが多く、これは国公立の大学も同じ傾向である。道内私大の中で、北海道文教大学と星槎道都大学は志願者数が大きく増加しているが、前者は看護学部が存在、後者はスポーツ推薦の存在があり、例外的な存在といえる。そうした状況を踏まえると、北海道情報大学はかなり健闘したといえる。

最後に北海道情報大学の募集傾向を見ると、推

薦入学者計324名、一般選抜入学者計164名（うち第1志望層26名）であり、一般選抜における第1志望層入学者が少ない。一般選抜における第1志望層以外の受験者は前述のとおり近年の外的要因による影響が考えられるため、環境の変化によっては今後大きく崩れる危険性をはらんでいる。

(3) 将来のマーケットについて

2020年から2024年にかけて、18歳人口は4,662名減となる。2024年の人口減少時に大学進学率が変わらないとすると、道内大学への入学者が現役生で約1,500人減少する可能性がある。また、大学への入学ハードルが下がるため、浪人も減少傾向となる可能性がある。すると2024年の道内大学の定員充足率予測は87.8%となり、道内マーケットの見通しはかなり厳しい。現状では、北海道情報大学は当落線上の境目にいる。

(4) 情報大が目指すべき部分の考察

情報の分野でNo.1を目指し、道外マーケットも視野に入れ、規模は小さいが倍率が高い「カテゴリーキラー（ニッチャー）」の立ち位置を確立していくのが良い。そのためには今後、エンロールマネジメントの強化が課題となってくる。

2021年度イベントの企画・実施 小委員会から報告

経営情報学部 システム情報学科
教授 サイモン・ソーラ

イベントの企画・実施小委員会メンバーと活動

佐瀬 雄治 准教授 (医)
チャールズ・マクラーティ 教授 (シ)
柳 信一 講師 (シ)
新井山 亮 准教授 (メ)
瀧澤 浩基 事務局次長(兼)教務課長 (事)
ソーラ・サイモン (シ)

2020年度の活動は、新型コロナウイルスの感染拡大を受け、新任教員 CANVAS 研修、カリキュラムアドバイザリーボード会議、前期ピアレビューを中止しました。2021年度の活動は、同じ理由で新任教員研修会行われなかったが他の行事を下記のように行いました。

4月15日 コロナ禍緊急対策FD・SD研修会

5月 前期授業評価アンケートの作り直しを提案 (簡素化)

6月4日 FD・SD研修会
「昨今の本学入試の分析と高校から見た本学の立ち位置と目指すべき方向性」
平野 寛俊様 (リクルート)

7月～8月 前期授業評価アンケート実施 図A

7月～8月 前期ピアレビュー実施 図B

9月9日 第14回 アドバイザリーボード

11月～1月 前期ピアレビュー実施

1月 後期授業評価アンケート

1月31日 FD・SD研修会
「DX時代に大学で学んで欲しいこと～デザイン思考の位置づけ～」
竹政 昭利氏 (株式会社オーグス総研)

3月3日 FD・SD フォーラム(サポート)

授業調査アンケート

昨年より簡素化した。対面、オムニバス、ゼミナール等の形式それぞれに異なるアンケートを使用してきたが、これらを一つの調査に纏めた。2020年前期からは遠隔授業のための調査を行ったが、2021年は、アンケートを共通化して対面と遠隔授業で単一の調査を行った。パンデミック以前に実施されていたアンケートは24項目あったが、2021年からは14項目に減らした。

(このうち対面は13、オムニバスは4、ゼミナールは6項目に回答する形)

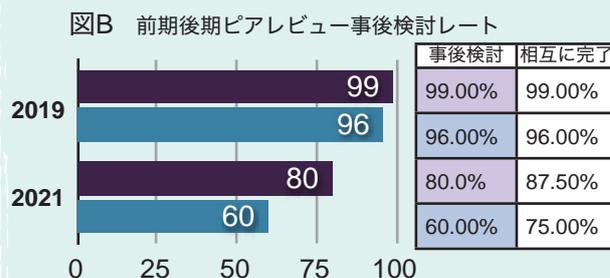
回答率はパンデミック前は100%に近かったが、昨年度半分以下まで低下し、今年度は少し向上した。以前の方が良かったが、その理由是对面授業の中でアンケート回答を要請していたからと考えられる。(下図参照)



他大学の同様のアンケートでは項目数はより少ない例がある。今後、アンケート項目をより簡素にして、回答率の向上を図る。

ピアレビュー

ピアレビューの実施率は著しく低下しています。2つの理由が考えられます。1つは授業形態が対面、遠隔 (リアルタイム、オンデマンド) の違いにより実施しにくかった事が考えられる。(対面は実施し易いがオンデマンドは難しいなど) 2つ目として、パンデミックの継続で教員が疲弊している事が考えられる。遠隔授業対応など優先すべき事が多い中でピアレビューの優先順位が低くなったと考えられる。



上図において、2020年のデータが無いのは、ピアレビューの代わりにFDラウンジを実施した事による。2021年の結果を見ると情報メディア学部は10名以上参加していませんが、これはこの学部の教員数が多いことによるものと考えられる。

多くの教員にとってピアレビューは価値が無いとみなされていると考えられる。それは、同僚の授業のレビューを批判的に書く事は難しいからと考えられる。一般的にはピアレビューは昇任プロモーションのために使われるのだが、本学のピアレビューの目的が異なることからこのようになっている。次年度本学の目的に沿って別の手段を検討する。

ICT活用による教育イノベーション推進 小委員の活動報告

経営情報学部 システム情報学科
教授 長尾 光悦

本小委員会は、北海道情報大学の学生にとって有効なICT教育環境を検討するため、平成30年度から設置されているものです。現在、本学では、学生へのノートPCの無償貸与や、学習支援のためのeラーニングシステムであるPOLITEの運用、教育改善のPDCAサイクルを実現するためのCANVASの運用、電子教科書の導入など、様々なICTを活用した教育環境の実現と運用を実施しています。しかしながら、学生の多様化やアクティブラーニングをはじめとする新しい教育方法の浸透などによって、現在提供している教育環境を時代にあった適切なものに改変していくことが必要とされています。

本小委員会では、本学のICTを活用した教育支援環境を見直し、より効果的な環境の実現を目指しています。全学的な改善を行うことを目指しているため、以下のように各学科から1名以上、事務局から1名の委員を選定し、計8名で小委員会を構成しています。

【構成メンバー】

委員長：

長尾 光悦（システム情報学科）

委員：

内山 俊郎（システム情報学科）

向原 強（先端経営学科）

安田 光孝（情報メディア学科）

藤原 孝幸（情報メディア学科）

松田 成司（医療情報学科）

齋藤 静司（医療情報学科）

市川 泉（情報センター事務局）

但し、新POLITE、及び、新CANVASについての運用レベルでの窓口を「新しい教育方法検討小委員会」が担当することとした。

貸与デバイス

令和4年度の貸与デバイスを決定するにあたり、台数確保、及び、予算の関係から、令和3年度と同様のHP社製ノートPCを事前に確保し、令和4年度入学学生に貸与することとした。



出典：HP Web サイト

HP社製ノートPC仕様

機種：HP 14s-dk0099AU

プロセッサ：AMD Ryzen 3 3200U
(2.60GHz-3.50GHz, 1MB L2 キャッシュ)

メモリ：8GB

ストレージ：SSD 256GB

グラフィックス：AMD Radeon Vega 3

ディスプレイ：14 インチ、解像度 1920x1080

オーディオ：スピーカー、内臓マイク

Webカメラ：約92万画素

通信：WiFi、Bluetooth

インタフェース：ヘッドセット

USB Type-c3.1 ポート(1)

USB3.1ポート(2)

HDMIポート、

ネットワークポート

重量：1.53 kg

令和3年度の活動

現在、新POLITE、及び、新CANVASは実運用段階に入っており、当面の大幅な改善は不要であるということから、本小委員会の役割が終わったものと判断し、小委員会を廃止とすることとした。

新しい教育方法検討小委員会の活動報告

情報メディア学部 情報メディア学科
准教授 廣奥 暢

1. はじめに

この原稿を作成している2022年度の段階で、FD委員会の組織構成は大きく変化しています。2021年度末をもってこれまで活動してきた全ての小委員会、WGが活動を停止し、委員構成も見直すこととなりました。年度途中で当小委員会がその後担うことになるはずだった役割等についてもこの報告に記載するはずだったのですが、この大きな変化を考慮してその点を割愛することにしました。

前年度時点で計画していた2021年度の企画の多くは、コロナ禍の影響により縮小、延期、未実施となってしまいました。これによって、本報告に記載することも激減することになってしまいました。そこで新世代の学生に対応する教育環境検討WG（以下NGWGと略す）リーダーである齊藤一先生に無理を言って、NGWGの活動報告のまとめをこの原稿の一部とさせていただくことになりました。これはページを改めて記載いたします。

2. 活動報告

ひと言で1年を振り返ると、目の前の事態に対処することに教員の労力の多くを割く必要があり、新しい教育方法を検討する時間を十分得られなかったということになるのでしょうか。一方で、まさにそのコロナ禍対策として行ってきた遠隔授業も2年目ということになり、これを新しい教育方法と捉えれば、2020年度導入から本格実施へ移行したとみることができるでしょう。できれば（FD委員会組織の大きな変化の後にも）このことによる成果はどのようなものであったかを検証したいところです。当委員会の報告ということからいささか逸脱することになりますが、新体制のFD委員会下では遠隔授業を含め教員が新に獲得した教授法に続いて情報共有を行うために定期的に研修会を行うことが企画されており、少

なくともこの成果の部分＝新しい教育方法を共有するという取り組みが継続的に行われる可能性は高いと考えています。

当委員会の活動としては、2021年4月に実施された「コロナ禍緊急対策」に全面的に協力し、POLITE上へのコースの設置し、その中の「デジタル教材強化」のためのコンテンツを提供しました。また、教員の遠隔授業展開を支援するために、「遠隔授業対応コーステンプレート」、「POLITE3 Tips」、「MS Teams & Stream Tips」「遠隔授業 Tips」のコースをPOLITEに設置しました。いずれも、コロナ禍対策にとどまらず新しい教育方法としてデジタルコンテンツを活用して行くために必要なものとして年度半ばくらいまでは内容を継続的に更新してきました。その後、次年度（2022年度）から全面的に対面授業再開が決定されたことにより、更新の速度は低下していますが、対面授業再開後もこれらの情報技術を活用する教授法が不要になるとは考えておらず、新しい内容を追加して行くのが望ましいと考えています。そのこともあって年度末近くには、教職員専用のLMS設置をFD委員会に提案し、上記コースを含むFD関係コースを移設する方針を認められました。

2022年1月には新しい教育方法検討小委員会で以前に検討していた4学期制と授業時間の見直しについて、当小委員会前委員長であり現FD委員長である隼田先生主導の下、学科、教務委員会等関係者に参集していただき、導入するか否かを検討する場を設けられました。これまで試行的に準4学期制をとり入れてきましたが、多くの学科から正式な4学期制に移行することには問題があることが提示されました。新しい教育方法検討小委員会として長い時間をかけて議論してきたことではありますが、4学期制と授業時間の見直しについては白紙（2学期制復帰）に戻すこととなりました。なお、学科内の科目間調整により半期の半分（4学期に相当する）を区切りとする授業展開の可能性は否定しないことにはなりました。

3. 新世代の学生に対応する教育環境検討WG報告

情報メディア学部 情報メディア学科
教授 齊藤 一 著
准教授 廣奥 暢 編

3.1. 編者言

ここからは、齊藤先生にまとめていただいた新世代の学生に対応する教育環境検討ワーキンググループの報告書に基づいて、同WGのメンバーでもある廣奥が手を加える形で記載します。

同WGのメンバーは、リーダーの齊藤一先生、森川先生、河原先生、MEC前田氏と廣奥でした。前身がシリアスゲームWGということもあり情報メディア学科の教員ばかりということになっていましたが、常に新しいもの、新世代の学生の興味を惹きつけるもの、を追い求めたWGでした。活発で、FD活動の中でも特異なWGだったと考えています。以下、同WGの報告となります。

3.2. 新世代の学生に対応する教育環境検討WG

ゲームそのものやゲームの考え方を教育に利用することを検討するシリアスゲームWGを引継ぎ、ゲームに限らず、DiscordやClusterなど、新しいツールを積極的に活用し、多様な学生に対応する教育環境を検討するWGです。

3.2.1. 2021年度の活動

●新しいコミュニケーションツールを活用した学生の活動支援

- ・2021年4月仲間づくりプロジェクト

Zoomを使用した部活・サークル紹介、Clusterを使用したバーチャル空間内でのアトラクションや、学生による学科紹介等を実施全4回の累計で692名の学生が参加しました。

- ・2021年10/9-10/10 蒼天祭オンライン開催

今年も Cluster「バーチャル情報大」を利用、実行委員会とローカル放送局の対応を行いました。(河原)



- ・昨年から追加したもの「図書館リンク」「射的コーナー」「盆踊り会場」「文字探し」
- ・1日目昼 345名、夜 196名、2日目昼 291名、夜 357名 合計 1189名(昨年 1979名)



●ゲーム制作・eスポーツ等に関する活動支援

- ・2021年10/31「ちとせeスポーツセミナー」に学生登壇
- ・2021年11/6-11/7 Express CUP運営スタッフ
- ・2022年1月 図書館VR と江別ほこあぼこVR 他多数



●VR等を使用した教育向けコンテンツ開発技術の共有

- ・eラーニング推進センターで開発中のVRヘッドセットを使用したコンテンツについて開発技術等の情報を共有



HIU人工透析回路作成VR（仮称）の試作中画面3

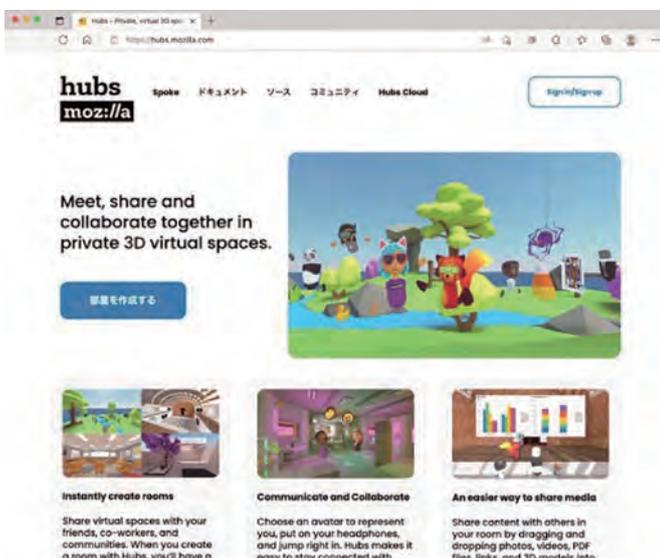
●新たなコミュニケーションツールの検討

教育に役立つような新たなコミュニケーションツールについて検討

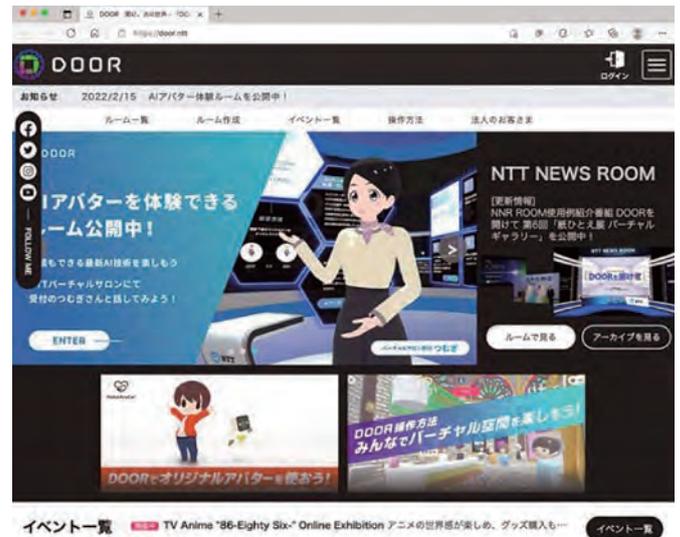
遠隔授業のみの状況下で学生と教員、学生と学生のコミュニケーションに適したツールの情報を収集した。従来使われていたeメール、SNSの他、各種ビデオ会議システム、チャットシステムに加えて、バーチャル空間をコミュニケーションのために活用する方法を模索した。

集められた情報の例

- ・ mozilla hubs <https://hubs.mozilla.com/>



- ・ DOOR <https://door.ntt/>



●ゲーミフィケーションによる地域貢献の推進



3.3. 最後に

とりわけ、学生を惹きつけるゲーム周辺、バーチャル空間、バーチャル空間でのイベント開催、eスポーツ、ゲーミフィケーション（ゲームの要素を教育に取り入れる試み）など、すぐに役立つかはわからないまでも、大変興味深い情報を共有できた。今後も活用を模索していきたい。

2021年度SD活動報告

SD委員会 委員長 安倍 隆

2021年度（令和3年度）のSD活動は、新型コロナウイルス感染拡大の影響が続き、以前のような対面での職員研修会は実施しにくい状況にあった。一方ではオンラインによる様々な研修会が開催され、以前より多様な研修会に参加できたという実績もあった。

以下、主な研修会の実績と、今後の計画を示す。

1. 本学企画によるSD研修会について

(1) eラーニングによる情報セキュリティ教育

日本ネットワークセキュリティ協会の「情報セキュリティ理解度チェックテスト」を、教職員全員を対象に実施した。

- ▶実施期間：2021年3月15日～5月31日
- ▶受講結果：対象者165名中139名が受講（受講率：84.2%）し、116名が90点以上で合格（合格率：83.5%、平均受講回数：2.1回）。
- ▶実施結果：得点の分野別の正解率は次のとおりであり、概ね高い正解率である。本テスト利用団体3,214社中の2,283位、同一業種106社中46位の正解率の順位であった。

分野別正解率

番号	分野	正解率
C1	電子メール	79.9%
C2	インターネットアクセス	81.0%
C3	ウイルス	80.6%
C4	パスワード	82.7%
C5	PCの利用	82.5%
C6	オフィスにおける情報セキュリティ	88.8%
C7	ルールや規則の遵守	84.5%
C8	社外における情報セキュリティ	85.1%

(2) FD・SD 研修会

「昨今の本学入試の分析と高校から見た本学の立ち位置と目指すべき方向性」をテーマに外部講師を迎え、全教職員を対象にオンラインによる研修会を実施した。

- ▶実施日：2021年6月4日（金）4講時
- ▶研修内容：
 - ①西平学長挨拶
 - ②報告「学生募集状況と入試広報活動について」
入試広報室 富樫恵一
 - ③講演「北海道マーケットから見る北海道情報大学の今と将来」(株)リクルート平野寛俊氏
 - ④渡部副学長挨拶

- ▶出席状況：当日の生受講の出席は、教員85%、職員75%であり、後日学内ネットワークでも受講できるようにした。
- ▶本学が大学のマーケット市場の中でどのような状況にあり、どのような戦略が有効かなど、客観的な数値分析を基に、幅広い話があり、教職員それぞれの立場で参考になった。



(3) 「学生のメンタルヘルスケア」講演会

学生相談室が実施した学生相談講演会において、学生のメンタルヘルスケアについての講演会があり、全教職員を対象に参加を呼びかけた。

- ▶実施日：2022年3月25日（金）
- ▶演題：「学生のメンタルヘルスケア」
- ▶講師：医療情報学部 木下 弘基 講師
(臨床心理士、公認心理士)
- ▶講演内容：これまでの実践から、次の点について具体的な話があった。
 - ① 大学生のメンタルヘルスの現状
 - ② 本学での支援
 - ③ 高リスク学生（自殺）への対応
- ▶その他：講演の様子は、学内関係者限定でYouTube配信して、当日授業できない教職員にも提供している（現在も視聴可能）。なお、当日の職員の生受講率は39%であった。

その他職員は、(株)SCC人事課がeDCグループ全体で企画している職能別社員教育や、私立大学協会北海道支部が実施している職員研修会に参加するなどした。

また都度、事務局長から研修会情報の案内と受講の推奨を行い、報告を受けているだけでも24種類のオンラインの研修会等に出席した。

FD・SD活動 行事実績 (2021年度)

日 程	行 事
4月 1日(金)	新入教員対象研修会
4月15日(金)	コロナ禍緊急対策FD・SD 研修会
4月中	POLITE3に「遠隔授業展開のための研修会2」、 「遠隔授業対応コーステンプレート」、「POLITE3 Tips」、 「MS Teams & Stream Tips」、「遠隔授業 Tips」のコースを設置
6月 4日(金)	FD・SD研修会
5月19日(水)～ 6月 8日(火)	前期前半終了科目の授業評価アンケートの実施
6月23日(水)	2021 CDIO 国際会議参加(オンライン)
7月14日(水)～ 8月 3日(火)	前期後半終了科目の授業評価アンケートの実施
8月19日(木)～ 8月28日(土)	前期 夏期集中授業 授業評価アンケートの実施
8月21日(土)	2021 CDIO 国際作業会議参加(オンライン)
9月 9日(木)	アドバイザーボード会議
9月 1日(金)	新入教員対象研修会
10月26日(火)～28日(木)	2021 CDIO地域会議(オンライン)
10月26日(火)～11月17日(水)	後期前半終了科目の授業評価アンケートの実施
12月14日(火)	2021 CDIOリーダー会議(オンライン)
12月23日(木)～ 1月26日(水)	後期後半終了科目の授業評価アンケートの実施
1月31日(月)	FD研修 「DX時代に学んで欲しいこと」
2月 7日(月)～ 2月12日(土)	後期 冬期集中授業 授業評価アンケートの実施
2月15日(火)	2021 CDIOリーダー会議(オンライン)
3月 3日(木)	2021 年度北海道情報大学FD・SD フォーラム開催
3月25日(金)	講演会 「学生のメンタルヘルスケア」
3月29日(火)	2021 CDIOリーダー会議(オンライン)

FD委員会、小委員会等の活動実績(2021年度)

委員会・WG名	月例ミーティング等日程
FD委員会	5/11(火)、6/25(金)、10/29(金)、11/26(金)、2/1(火)、 3/29(火)
イベントの企画・実施小委員会	4/27(火)、7/1(木)、8/27(金)、9/2(木)、2/21(月)
HIUプロジェクト教育検討サブWG	3/8(月)、5/31(月)、9/1(水)、12/13(月)、1/31(月)
新世代の学生に対応する教育環境検討WG	7/15(木)、9/30(木)、11/18(木)、2022/1/20(木)

あ と が き

2019年初頭に発生した新型コロナウイルスの影響により、講義がオンデマンドやオンライン形式で実施されるようになり早3年が経過しようとしている。感染対策として否応なしに実施してきたオンラインやオンデマンドの講義は、新たな形式の講義の可能性を我々に示したのではないだろうか。コロナ終焉後に、対面講義を補助する、より強力な補助ツールとなるよう、今、FD活動を通して有効性を高めていく必要があるのではないだろうか。

経営情報学部 システム情報学科 教授 長尾光悦